

西銘大臣記者会見要旨

日時：令和3年12月22日（水）

（11：00～11：18）

場所：中央合同庁舎8号館1階S106 会見室

（西銘大臣）大臣折衝について、ご報告いたします。財務大臣との折衝において、令和4年度の沖縄振興予算に関して、一括交付金について重点的に予算措置を行うよう要望しました。具体的には、一括交付金については、県内41市町村が令和3年度と同水準の事業を引き続き実施できるようにするため、当初提示された481億円から281億円増額し、トータル762億円措置すること、その内訳として、ソフト交付金は394億円、ハード交付金は368億円とすることを強く要望しました。これに対し、財務大臣からは、「要望の内容については了解する」と発言がありました。一括交付金の考え方ですが、財務省からは、昨日の昼頃、500億円減の481億円という厳しい金額の提示があったところです。このことを昨日の沖縄振興調査会の幹部会の報告で出てきた数字ですが、私としては、来年度、特に県内の41市町村が令和3年度と同水準の事業を引き続き実施できるようにするため、令和3年度の市町村事業に係る配分額であるソフト交付金225億円、ハード交付金156億円の合計額381億円と同額を、来年度の市町村分として確保する必要があると考えました。併せて、県事業に係る配分額についても、少なくとも市町村分の配分額と同額の381億円を確保する必要があると考え、当初提示のあった500億円の減額の半分以上を戻す281億円の増額を財務大臣に要望し、その結果、認められたものです。この結果、一括交付金については762億円となる見込みであります。また、2で割ると381億円の市町村分が確保されているという理解です。これにより、財務省から約2,400億円という厳しい金額の提示を受けていた来年度、令和4年度の沖縄振興予算については、閣議決定前なので、詳細について申し上げるのは控えますが、2,680億円程度まで戻されることとなる見込みです。

（問）3000億円という予算が続いた中で、国として2680億円ということで、3000億円切ったので、大臣としてどうお考えですか。

（西銘大臣）概算要求時点で2998億円＋事項要求という数字を見ていて、これまでの政府と沖縄県のある意味、約束事と言いますか、3000億円台の数字は、厳しくなったのかなど印象を持っておりました。私としては出来る限り、予算を増やしていこうという思いですが、昨日の昼の一回目の提示の数字を聞いて、予想以上に厳しいなという印象です。沖縄振興調査会の中でも、この数字ではとの小淵会長からも発言ありましたし。データ見ておりましたので、10年前の2300億円台から積み上げていくという印象を受けていましたので、実務の方がどこまで積み上げていくかという思いでしたが、2400億円台という数字を見た時は、厳しいなという思いでいました。必要な予算額はしっかり確保しなければという思いで、大臣折衝臨みました。市町村の声は沖縄振興調査会の幹事長をしているところから聞いていましたが、市町村の分は確保しないといけないという強い思いで、大臣折衝に臨みました。

(問) 厳しい予算の背景は、非自民の玉城デニー知事だったり、来年の名護市長選、知事選、参議院選挙など選挙控えています、その影響と予算の関係は大臣としてどうお考えですか。

(西銘大臣) それは無いと思います。実際に、一括交付金の制度上、実務的に積み上げるという作業がむずかしい要素がありますが、本来だと一括交付金でもこの部分はぜひ必要だからと知事らが交渉する時に早い段階から、具体的に一括交付金がどういう事業に県民の生活に必要なところの印象が無かったですから、総額3000億円を確保している予算要求の在り方では弱いのではないかと考えております。そうはいても一括交付金は市町村の生活や離島の不利性解消など、必要なところはしっかりありますので、これは市町村の一括交付金は令和3年度と同額という復活はできたなという思いです。

(問) 762億円まで折衝でもどしたとのことですが、同額水準の確保に、市町村の強い思いがあったけれど、それに届かなかったのが、今やっている事業が継続できるかという話がでてくるかと思いますが、それについては、どうお考えですか。

(西銘大臣) 同額は令和3年の市町村の交付金と同額を最低限確保しないといけない思いで、大臣折衝を行いました。一括交付金は、主計局事務方とのやり取りのなかで、私に報告で上がってきた中で、県単独事業でできる部分は財政力で近い、九州の県と比較して、県単独事業でカバーできるのではないかと指摘が財務省主計局とのやり取りで出てきたと報告を受けております。本来、積み上げていくときには、この事業が県民の生活に沖縄振興策として必要と県側から働きかけが3000億円だけ確保してくれという要望が強かった感じはしていますが、政府に入る前の沖縄振興調査会のヒヤリングを聞いていても、ただ単に3000億円ありきではないなというのはありましたし、国会の議論の中で、沖縄の振興策が日本の経済全体に貢献できないとだめだという議論もありました。その中で、昨日の昼に財務省から提示された2400というのはかなり厳しい、厳しい雰囲気は感じておりましたが、予想以上に厳しい数字だったと。こちらとしては、市町村の強い要望は骨身にしみていましたので、少なくとも、令和3年度の市町村の一括交付金事業の復活はしないといけないと財務大臣に要望しました。財務大臣との会話の中で、私からコロナ禍でイメージとして、沖縄観光客1千万人が200万人台に落ちています。観光産業がメインの沖縄にとって、宿泊、観光、ホテル、飲食店がかなりきつい中で、令和3年度市町村一括交付金は是非とも必要であると了解をいただいたところです。

(問) 今回、沖縄予算全体として2680億円程度ということによろしいでしょうか。

(西銘大臣) 令和4年度の2680億円程度、先般成立した補正予算で事項要求の分もありますが、前倒し的に218億円予算が成立しています。総理は16か月予算と言っていますが、1月2月3月くらいから執行されるとして、15か月予算、16か月予算とすると、概算要求額に近づくかなというイメージです。ただ、来年復帰50年を迎え、来年3月沖縄振興特別措置法の切れる中で、当初から、3000億円ありきでは予

算折衝の在り方として、もっと工夫が必要ではないか。一括交付金の中身に踏み込んで、これこれはこの理由で必要だという形で理論武装しないと。一括交付金は額ありきで、市町村の自由度が高いのは理解していますが、それだけでは説得するのはきつい時代になっています。今年度、概算要求ではデータを見ていて、2300億円台からスタートして、どこまで積み上げて、最後の政治折衝かなと見ていましたが、今週末の閣議決定で概算の数字が出てきますが、市町村にとって、最低限の必要な予算が確保できたかなと、同額の一括交付金含めできたかなという認識です。

(問) 大臣折衝で一括交付金の増額を中心にとということですが、事業推進費はどのような状況でしょうか。

(西銘大臣) 国と市町村による特定事業推進費は80億円のままかなというイメージです。大臣折衝に臨むにあたっては、一括交付金の復活という点に絞っております。特定事業推進費は一括交付金を補うという趣旨の予算と理解していますが、細かい数字は閣議決定後に事務方にお尋ねください。

(問) 80億円くらいを維持しているイメージですか。

(西銘大臣) まだ、細かい数字は出てないですが、今週金曜には閣議決定で、概算数字が出るところです。

(問) 大幅な減額は無いという理解ですか。

(西銘大臣) そういうイメージです。細かい点は精査していませんが。

～ 以 上 ～